

平成26年度
事業報告書

自 平成26年4月 1日

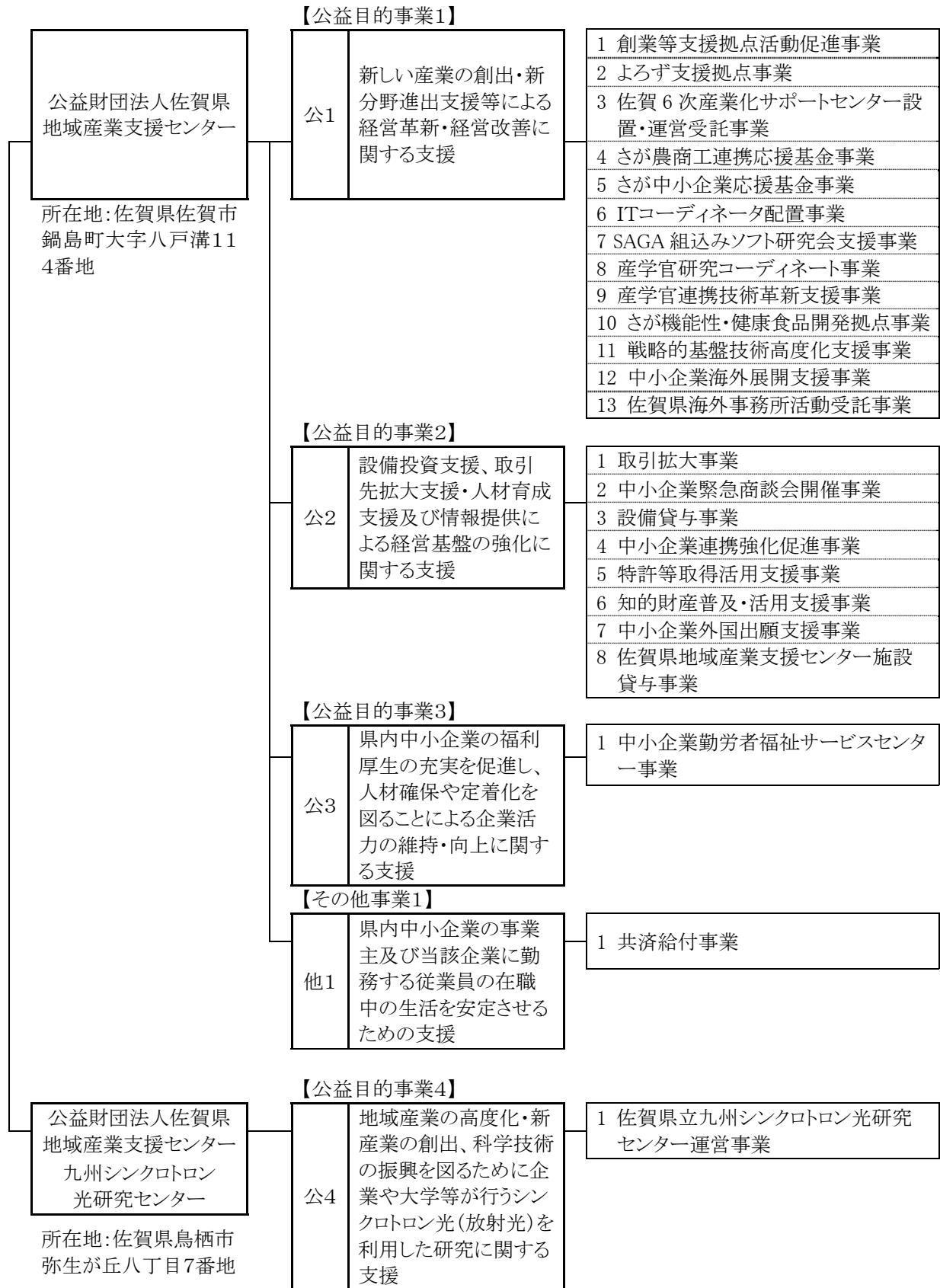
至 平成27年3月31日

公益財団法人佐賀県地域産業支援センター

目 次

第 1	平成 2 6 年度事業体系	1
第 2	平成 2 6 年度事業報告	2
1	新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援（公 1）	2
2	設備投資支援、取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援（公 2）	18
3	県内中小企業の福利厚生の充実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援（公 3）	23
4	県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援（他 1）	23
5	地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトン光（放射光）を利用した研究に関する支援（公 4）	24
第 3	庶務事項	26

第1 平成26年度事業体系



第2 平成26年度事業報告

1 新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援（公1）

【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図るため、本事業は、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、新しい産業の創出や新分野進出に対する支援、また、経営革新や経営改善に関する支援を行うことを目的としている。

【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 創業等支援拠点活動促進事業
- 2 よろず支援拠点事業
- 3 佐賀6次産業化サポートセンター設置・運営受託事業
- 4 さが農商工連携応援基金事業
- 5 さが中小企業応援基金事業
- 6 ITコーディネータ配置事業
- 7 SAGA組込みソフト研究会支援事業
- 8 産学官研究コーディネート事業
- 9 産学官連携技術革新支援事業
- 10 さが機能性・健康食品開発拠点事業
- 11 戦略的基盤技術高度化支援事業
- 12 中小企業海外展開支援事業
- 13 佐賀県海外事務所活動受託事業

【公1個別事業の内容】

（1）創業等支援拠点活動促進事業 [15,350,606円：佐賀県補助事業]

《担当部署：経営革新支援課》

県内における創業・ベンチャー・経営革新を促進するため、中小企業者の経営資源の充実・強化並びに新事業創出を促進する体制を整備した。

ア 支援体制整備事業

経営指導の経験を持つマネージャーを2名配置し、創業者、ベンチャー企業、経営革新を目指す企業から様々な経営課題の相談を受け、課題解決に向けたビジネスプランブラッシュアップ、コーディネート推進等の支援を行った。

イ 専門家派遣事業

意欲的な中小企業者の情報化対応、経営革新等の事業計画に応じて、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行った。

・派遣件数 13件

経営革新	販路開拓	労務	IT
7件	1件	2件	3件

ウ ベンチャー交流ネットワーク事業

起業家・創業希望者相互の情報交換、産学官の各種専門家や近県ベンチャー企業との交流等を通して事業提携、事業協力の機会等を提供した。

【回数】

例会開催3回

【開催内容】

○経営革新セミナー

- ・「佐賀の創生、日本の発展」～松下幸之助哲学に学ぶ有田焼新商品開発物語（第1回）
- ・「今こそ活かそう！松下幸之助の商いの心」（第2回）
- ・「自宅の2階から起業して10年～医療分野に特化したWeb講演会ライブ配信事業まで～」（第3回）
- ・「がばいベンチャーの創り方～佐賀県初マザーズ上場企業への歩みとこれから～」（第3回）

○ビジネスプランコンテスト

会員企業の新事業・新ビジネスの紹介機会を設けるとともに、世界へ羽ばたける企業を育成するための新たな登竜門として開催

- ・予選：10月28日（参加企業10社）
- ・本選：11月25日（予選通過企業5社）

○展示会支援

佐賀県環境フェスティバルへの参加（平成26年10月：12社出展）

○勉強会

経営者や従業員が個の能力を上げる目的として実施

- ・4回／年（6月、7月、11月、1月）

○ホームページ構築（10月1日運用開始）

佐賀県ベンチャー交流ネットワークの利便性、魅力、会員の活動等を全国に発信するため構築

- ・10月1日運用開始

（2）よろず支援拠点事業 [32,576,019円：国委託事業]

《担当部署：経営革新支援課》

中小企業・小規模事業者を厚く支援していくため、他の支援機関とも連携しながら事業計画、販路開拓、商品開発やITの利活用、海外展開など幅広い分野の専門家を配置した新しい相談窓口として、国の採択を受けて昨年6月に当センター内に設置し、相談に対応した。

ア よろず相談

コーディネーター6名を設置し、1,377件の相談に対応した。

○相談者業種

製造業	501件
卸・小売業	296件
専門サービス業	60件
宿泊・飲食業	58件
建設業	45件
医療、福祉業	38件
生活関連サービス業	34件
農水産業	32件
その他	313件

○相談内容

IT活用	465件
経営課題一般	259件
生産管理	181件
広告宣伝	174件
デザイン	128件
売上拡大	80件
創業	39件
その他	52件

イ セミナー開催

よろず支援拠点事業の周知を目的に、セミナーを開催

○佐賀県よろず支援拠点開設記念セミナー

開催日時 平成26年6月16日 13:30~16:00

開催場所 グランデはがくれ

内容 ・よろず支援拠点の事業説明（九州経済産業局）
 ・「f-Bizの支援事例に見るビジネス成功の秘訣」
 （富士市産業支援センター副長 杉本 剛敏）

○With-Biz SAGA ミニセミナー

開催日時 平成26年8月7日 10:15~12:00

開催場所 佐賀県地域産業支援センター

内容 ・「海外展開はじめの一步」
 （佐賀県よろず新拠点サブコーディネーター 飯盛 敦博）

○販売促進セミナー

開催日時 平成26年10月20日 13:30~16:00

開催場所 佐賀県工業技術センター

内容 ・「マスコミからドンドン取材が来るプレスリリース作成講座」
 （(株)マジックマイスターコーポレーション 大谷 芳弘）

○起業セミナー

開催日時 平成26年12月18日 13:30~16:15

開催場所 グランデはがくれ

内容 ・「やってみるからすべては始まる・起業家セミナー」
 （(株)あきない総合研究所 吉田 雅紀）

(3) 佐賀6次産業化サポートセンター設置・運営受託事業

[23,249,824円：佐賀県委託事業] 《担当部署：6次産業化推進課》

農山漁村や地域産業の活性化を図るため、農林漁業者・団体の6次産業化への取組や、消費者のニーズを反映するマーケットインの視点で農林漁業者等と商工業者等が連携する取組に対して支援を行う。

ア 相談の受付

- ・農林漁業者等からの相談に応じるため常設の相談窓口を開設
 - ・農林漁業や商工業、流通、経営等の分野の専門家（コーディネータ）が、農林漁業者等からの相談対応に加えて、農林漁業者等と商工業者等のニーズ・シーズの掘り起しやマッチングを実施
- ⇒ 相談実件数 348件

イ 研修会・講座等の開催

- ・新たに6次産業化に取り組む意向のある農林漁業者等への知識・技術習得等を支援
- ⇒ 6回開催

ウ 異業種交流会の開催

- ・農林漁業者等と商工業者等とのマッチング機会の創出
- ⇒ 1回開催

エ 専門家派遣、個別相談会の実施

- ・加工技術やブランド化、事業計画策定等の相談内容に応じた専門家の派遣や、地域での個別相談会等により6次産業化や多様な業種との連携などを推進
- ⇒ 延べ137回専門家を派遣、個別相談会を2回開催

(4) さが農商工連携応援基金事業[32,392,533円：基金事業]

《担当部署：6次産業化推進課》

県内中小企業と農林漁業者が有機的に連携し、農林水産物等の活用等互いの経営資源を結びつけることで新商品・新技術等の開発を行う取り組みを支援し、地域経済の活性化を図ることを目的に事業を実施した。

ア 助成対象者 中小企業者と農林漁業者との連携体

イ さが農商工連携応援基金造成

基金造成額 25.2億円（うち県借入金 20.1億円、地場金融機関 5.1億円）

ウ 基金果実により以下の事業を助成

・新商品開発等支援事業

新商品の開発、新役務の提供、試作品開発、展示会出展等にする経費への助成

- ・助成限度額 500万円
- ・助成率 2/3以内
- ・新規採択件数 9件

事業のテーマ	連携体の構成		役割	交付決定額 (千円)
佐賀鹿島こだわり豆腐	農林漁業者	山口眞五(鹿島市) 【農業】	大豆栽培	5,000
	中小企業者	有限会社三原食品(鹿島市) 【豆腐製造業】	新種の大豆を活用したこだわり豆腐の製造及び大豆スイーツの開発と販売方法の確立	
「佐賀海苔」の特性を生かしたブランド化商品としてのインスタント「のりスープそば」の開発	農林漁業者	佐賀県有明海漁協協同組合(佐賀市) 【水産業】	佐賀海苔を活用した新商品開発	4,665
	中小企業者	サンポー食品株式会社(基山町) 【製造・販売業】	即席棒状ラーメン「のりスープそば」の試作、商品化、製造、販売までの業務	
多久の伝統野菜である「桐岡なす」と「女山大根」を使用した伝統野菜カレーの開発	農林漁業者	船津忠伸(多久市) 【農業】	多久の伝統野菜である女山大根、桐岡なすの生産、提供カレー具材に適した収穫時期の見定めと出荷方法の確立	1,660
	中小企業者	有限会社アリギス(多久市) 【惣菜製造業】	多久の伝統野菜である「桐岡なす」、地域資源に認定されている「女山大根」を使用して、多久・佐賀の特産品となりうる新商品開発(伝統野菜カレー)、及び販売戦略の確立	
ハイオレイック種ピーナッツによる荒廃地の再生と地域産業の育成	農林漁業者	吉田農園(唐津市) 【農業】	落花生の栽培方法の確立と乾燥保存方法の研究	4,971
	中小企業者	株式会社ヒューマンアクト(唐津市) 【食品製造業】	ハイオレイック種ピーナッツ(地元産)を活用した健康食品及び介護食の製造及び販売	
美容と健康を取り入れた今までにない雑穀スムージーの開発	農林漁業者	古賀正孝(鳥栖市) 【農業】	スムージーに適した品質確保の方法の研究及び販売方法の確立	4,278
	中小企業者	株式会社種商(鳥栖市) 【食料品製造業】	もち麦を活用した新規雑穀スムージーの製造及び販売方法の確立	
県産品を使用した健康補助食品「SOYGYE(ソイギー)」の開発	農林漁業者	種まきの会(吉野ヶ里町) 【農業】	吉野ヶ里遺跡に合わせたイメージでブランド化された古代米を、健康食品の原料として配合し県産ブランド製品とする。	4,658
	中小企業者	株式会社誠心製薬(鳥栖市) 【健康食品製造、卸業】 西海製薬株式会社(基山町) 【医薬品、健康食品製造販売業】	地元産の古代米、おからを活用した健康食品の製造及び販売方法の確立 健康食品製造技術と経験をもとに、製品化に向けた試験研究を行い、新たな分野の製造技術を構築する。	

事業のテーマ	連携体の構成		役割	交付決定額 (千円)
佐賀のおいしい海苔を消費者に届けたい！～うま味成分である蛋白質の高速測定器～	農林漁業者	佐賀県有明海漁協協同組合(佐賀市) 【水産業】	乾海苔のサンプルの抽出	5,000
	中小企業者	株式会社大坪鉄工(佐賀市)【製造業】三光電子株式会社(伊万里市) 【電子装置製造業】	海苔のうまみ成分である蛋白質の高速測定器の開発。新たな蛋白質測定素子開発のトータルマネジメントうまみ判別素子の調査及び解析設計	
佐賀の美味しいお惣菜シリーズ第一弾「ふっくらヘルシーハンバーグ」の開発と販路開拓	農林漁業者	黒木農園(白石町) 【農業】	蓮根、玉ねぎの栽培及びこれらの継続的な保存環境の維持方法の確立	3,746
	中小企業者	佐賀冷凍食品株式会社(小城市) 【食品飲料卸売業】	佐賀県白石町の蓮根、玉ねぎを使った新規ハンバーグの製造及び販売方法の確立	
柑橘のワイン製造とサングリアで価値の向上	農林漁業者	合同会社田島柑橘園&加工所(太良町)【柑橘生産販売加工販売】	クレメンティン等柑橘類の提供。皮も利用できる栽培体系の確立。ワイン用ジュースの提供。サングリアのテスト。	3,366
	中小企業者	株式会社さが・夢・維新会(佐賀市) 【飲食業】	ワインの販売。レストランでのサングリア研究・開発	

(5) さが中小企業応援基金事業 [23,154,646円：基金事業]

《担当部署：経営革新支援課》

県内中小企業者を対象に新産業分野（ナノテク、新エネ、ポストゲノム、コンテンツビジネス、光触媒）、自動車産業分野、県内地域資源（有田焼、諸富家具などの佐賀県が特定する地域資源）を活用した分野において、新製品開発や販路開拓の取り組みに対して支援し、地域経済の活性化を図ることを目的に事業を実施した。

ア 新製品開発助成事業

・新規採択件数	3件
助成分野	新産業 2件
	地域資源 1件

イ 販路開拓助成事業

・新規採択件数	13件
助成分野	新産業（新エネルギー） 1件
	コンテンツビジネス 2件
	自動車産業 2件
	地域資源 8件

事業名	助成事業者名	分野	事業計画のテーマ	交付決定額 (千円)
新製品 開発事業	(株)大橋	新産業 (新エネルギー)	地域のバイオマス資源を活用したチップ式温水ボイラーの開発	5,000
	(株)セリタ建設	新産業 (ナノテクノロジー)	老朽防火水槽 湿潤面等を短時間で防護・補強を行う新材料、工法の開発・確立	3,448
	(有)畑萬陶苑	地域資源 (伊万里焼)	黒皮のような仕上げ(キューール技法)を施した新たな陶磁器製品の製品開発	1,380
販路 開拓事業	(株)大橋	地域資源(竹)	樹木粉碎機 (H26.9.23～9.25 Salonvert2014)	1,000
	(有)APチャイナ	地域資源 (有田焼)	新機能性陶磁器 (H26.7.29～7.31 外食ビジネスウィーク2014)	722
	角味噌醤油 (株)	地域資源(米)	甘酒入りゆず味噌-糍のカー (H26.10.2～10.3 第28回東京ビジネス・サミット2014)	631
	佐賀冷凍食品(株)	地域資源(米)	おもてなし寿司 (H26.11.11～11.12 地方銀行フードセレクション2014)	956
	木村情報技術(株)	コンテンツビジネス	Web 講演会集客サービス事業「Webcoss(ウェブコス)」 (H26.7.9～7.11 ライブ&イベント産業展)	1,000
	(株)吉村商店	地域資源 (唐津あじ)	鰻餃子 (H26.3月下旬 HALAL 2015)	500
	熊本電気工業(株)	新産業 (新エネルギー)	国内初フリーハンドLED照明灯 (H27.1.14～1.16 ライティングジャパン2015)	437
	西研グラフィックス(株)	自動車産業	電気アプセッター (H27.7.15～7.18 MF-Tokyo2015 プレス・板金・フォーミング展)	400
	(株)中村	地域資源(楠)	くすのきアクセサリースタンド、くすのきアロマベア(H26.2.4～2.6 第79回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2015)	530
	(有)ミマツ工芸	地域資源 (諸富家具・建具)	現代のライフスタイルから考える「男mono(商品)」シリーズ (H26.1.23～1.27 メゾン・エ・オブジェ)	690
	(株)ソリッドアライズ	コンテンツビジネス	iGALLERIA (H26.5.13～5.15 第6回クラウドコンピューティングEXPO 春)	1,000
	(有)忠兼総本社	地域資源(米)	タダカネシャンパー (H27.2.1～2.9 テーブルウェア・フェスティバル2015)	599
ビーウィズ(株)	自動車産業	BEWITH STATE A6 PRO (H27.2.13～2.15 大阪オートメッセ2015)	900	

(6) ITコーディネータ配置事業 [4,088,496円：佐賀県補助事業]

《担当部署：経営革新支援課》

高度な専門的人材が不足する県内中小企業者について、ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）導入に積極的な意識が高い企業を中心に、ICTを経営に取り入れ、業務の効率化を進め、更には、ICT技術の活用により得られる情報等を共有し経営判断の材料として活用することで、経営力向上、経営革新、新技術・新分野への展開を推進した。

ア ITコーディネータの活用

中小企業が自ら抱える生産管理の向上、経営革新の推進、新事業展開等の取組に、高度ICT利活用をもって対応できるようになることを目的に、外部の専門家であるITコーディネータ（1名）による相談を実施した。

さらに、ITコーディネータが当事業（個別相談及び専門家派遣）及び国、県、関係団体等が実施する同様の効果が見込まれる各種支援策をコーディネートすることで、日常の企業経営において必要となるICTの導入やその使用法を経営（戦略）に活かせるよう指導・助言を行った。

イ 専門家派遣

ITコーディネータによる相談、助言や企業訪問を通じ、ICT導入・ICT高度利活用への理解を示した（ICT導入・ICT高度利活用への取組みを申し出た）企業に対し、ITコーディネータが、当該企業が抱える様々な課題（基幹業務システム改善等）解決に向け、企業の発展段階（フェーズ）に適合した専門家派遣を実施した。

(7) SAGA組込みソフト研究会支援事業 [自主事業]

《担当部署：経営革新支援課》

組込みシステムに係るネットワーク形成、人材育成、競争力、技術力の強化、プロジェクトマネジメント及び共同の販路開拓等を目的に、県内の企業・技術者が、組込みソフトウェア技術の利活用により高度ICT化を図ることで、経営革新、新事業展開、新技術・新分野進出を支援した。

・組込みソフト関連セミナー・分科会の開催

情報産業に位置する企業・技術者を中心に、組込みソフト関連セミナー・分科会を開催し、県内に高度ICT利活用の啓発に努め、組込みソフト技術を活用した新事業展開の推進、プロジェクトの立上げを支援した。

(8) 産学官研究コーディネート事業 [5,402,352円：佐賀県補助事業]

《担当部署：研究開発推進課》

県内の企業ニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネート機能を整備し、産学官の共同研究等により新技術の開発及び新産業の

創出を目指す。

共同研究の企画・立案(企画提案支援)

14 件

(9) 産学官連携技術革新支援事業 [11,069,482 円：佐賀県補助事業]

《担当部署：研究開発推進課》

新製品・新技術開発を志向する県内中小企業等に対して、川上（シーズマッチング、ニーズ調査）から川中（研究開発支援）、川下（販路開拓）までを見据えた一貫支援を行うことにより、県内企業の技術革新創出に寄与する。

今年度は、採択した 5 件すべて基礎・応用研究であった。

ア 基礎研究開発助成事業 採択 5 件

(ア) 課題名：「切削加工部品のプレス加工への工法転換に関する研究」

受託者：聖徳ゼロテック株式会社

委託確定額：156,200 円 契約締結日：平成 26 年 8 月 25 日

特定分野：自動車関連

共同研究機関：佐賀県工業技術センター

【研究概要】

これまでプレス加工が選択されていなかった、自動車等小型部品、精密部品において、新たな形状の部品の加工について、共同研究を実施し、工業技術センターが金型解析を実施し、聖徳ゼロテックが金型と実際のプレス成形部品と比較測定検証する研究を実施した。

【成 果】

その結果、目標の部品（対象形状）を成形するために、加工工程及び金型設計方法の検討・構築を行い、工程設計上は一定の見通しが得られた。しかし、その工程には新たな設備導入も必要ということが判明し新たな課題も見つかった。

(イ) 課題名：「化粧品素材を目指したコロイド積層多孔性無機膜による大豆タンパク質分離剤の開発」

受託者：岩尾磁器工業株式会社

委託確定額：2,599,890 円 契約締結日：平成 26 年 8 月 25 日

特定分野：化粧品関連

共同研究機関：佐賀大学工学系

【研究概要】

多孔質セラミックスの表面にコロイド粒子を積層させた膜の製作及び大豆タンパクの分離について以下の 4 つの試験を行なった。

- a 膜の条件検討及び分散材の製作
- b 大豆タンパク溶液の評価
- c コロイド粒子の最適化
- d 分散材性能評価と最適化

【成 果】

研究の結果、分離について薄いコロイド積層構造を均一に形成することで、高いろ過性能及び高い透過性を持つコロイド積層無機膜を調製できることが分かった。

(ウ) 課題名：「水溶性切削油の分離回収装置の開発」

受託者：株式会社 AQUAPASS

委託確定額：2,497,112 円 契約締結日：平成 26 年 8 月 25 日

特定分野：自動車関連

共同研究機関：佐賀県工業技術センター

【研究概要】

装置開発について、以下の 3 つの試験を行った。

- a 高溶存酸素の水・超音波・紫外線を使用した水中の有機物の分解の研究
- b 界面活性剤の分解の試験(水溶性切削油の回収を妨げる物質の分解)
- c 水溶性切削油の回収試験(排出基準)

【成 果】

研究を実施し、想定どおり分解機構が分解能力を有すること、稼働時間経過により分解が進むことを確認した。さらに、実機想定 of 追加試験も行ない水槽内の油分濃度を維持することも確認した。結果、洗浄に使用する水として十分な値となる結果を得られた。

(エ) 課題名：「難聴入院患者対応専用 COMUOON(コムーン)派生製品の開発に向けた基礎・応用研究」

受託者：ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社

委託確定額：2,356,170 円 契約締結日：平成 26 年 9 月 21 日

特定分野：健康・医療関連

共同研究機関：佐賀大学理工学部及び医学部耳鼻咽喉科

【研究概要】

回診時および訪問診療時に利用するための(可搬ポータブルの)一体型への要望が医療現場からあり、この現場の意見、大学病院の耳鼻咽喉科医師の協力も得て下記の試験を展開した。

- a 難聴者に聞こえやすい「聴こえ」(音)の特性の解析と音質改善
- b ベッドサイドで利用する場合の最適音圧等の検証

【成 果】

難聴者に聞こえやすい「聴こえ」(音)の特性の解析と音質改善について、「低い」、「高い」の識別の基準とした場合、周囲環境、話者の特性に応じた設定に配慮する方が望ましく、また、ベッドサイドで利用する場合の最適音圧等の検証については、音源を机に置いた時よりも手持ちの方が「聞こえ」が良い結果も出た。

(オ) 課題名：「ケナフボードリサイクルの開発」

受託者：ライオン化学工業所

委託確定額：2,904,000円 契約締結日：平成26年11月21日

特定分野：自動車関連

共同研究機関：佐賀県工業技術センター

【研究概要】

ボードのリサイクルについて、以下の4つの試験を行った。

- a ケナフボードの粉碎加工研究
- b ケナフとプラスチック材料との混合ペレット作成研究
- c ケナフとプラスチック材料との混合材による射出成形研究
- d ケナフとプラスチック材料の性能試験

【成果】

今回の研究により、強制に落とし込むホッパーを利用し材料を安定供給できる事に成功し、また、ノズル先端をシート状にしてシート成形を実現し、シート状に成形した状態からペレット化にも成功した。このことから、今後の射出成形にて環境に活用できる製品化が可能となった。

イ 研究会活動事業

○医工連携研究会

佐賀大学産学・地域連携機構と協力し、情報収集のためのコーディネータを配置して、佐賀大学医学部付属病院内、各医局(診療分野等)から病院内のお困り事(課題)を掘り起こし、今年度は10件のニーズを得た。

○医工連携シンポジウム

県内中小企業等が医工連携事業への参入を促すため、佐賀大学医学部の現場から掘り起こした医療課題のニーズを一部紹介し、また、医学部のお困り事の情報を紹介したマッチング会を催して、医工連携事業の周知促進を実施するシンポジウムを実施した。

(10) さが機能性・健康食品開発拠点事業 [13,149,343円：佐賀県補助事業]

《担当部署：6次産業化推進課》

佐賀県内において、付加価値の高い新産業(機能性食品分野)の創出・

集積を図るため、県内中小企業等が産学官の共同研究等により行う新製品・新技術開発を支援した。

ア コーディネート事業

ライフサイエンス分野に幅広い知見を持ち、産学官連携と技術移転の構築支援の経験がある2名のコーディネーターを配置し、佐賀大学内に設置する「徐福フロンティアラボ」において、企業ニーズの掘り起し、研究者シーズとのマッチング、共同研究支援から新商品企画までを行うコーディネート活動事業を展開した。

- ・研究開発プロジェクトの企画支援5件（うち採用4件）
- ・事業普及シンポジウムの開催（4ヶ所）
（佐賀市で延べ182名が参加）
- ・新規共同研究等締結数 1件
- ・商品化・事業化件数 5件

イ トライアルユース事業

県内中小企業が「徐福フロンティアラボ」における共同研究に組みやすくなるよう、機能性・健康食品の共同研究を志向する県内中小企業等に対して、初期段階の研究に係る経費の一部を助成する事業。

- ・トライアルユース補助事業への助成 2件

(ア) 嬉野産エキナセア茶葉のチコリ酸含量分析と最適抽出条件検討及び嗜好調査

- ・事業者名：佐賀緑健有限会社
- ・確定額：120,000円
- ・補助期間：平成26年9月2日から平成27年2月28日まで
- ・研究概要
嬉野産と海外産のチコリ酸含有量の比較および最適抽出条件検討を行った。嗜好調査については、食味試験に協力いただいた西九州大学学生56名(女性50名、男性6名)に普段よく飲むもの、エキナセア認知度、販売価格、パッケージ、ネーミングについてアンケート調査を行った。

(イ) 太良産柑橘類由来アロマオイル（精油）の香気成分の分析、並びに安全性試験

- ・事業者名：合同会社田島柑橘園&加工所
- ・確定額：244,000円
- ・補助期間：平成26年10月7日から平成27年2月28日まで
- ・研究概要

藤津郡太良地区にて栽培された柑橘類の果皮から水蒸気蒸留法にて精製した精油を試料として用いて、安全性試験として佐賀大学農学部古藤田准教授研究室で残留農薬試験をおこない、日本食品分析センターにてマウスをもちいて急性経口毒性試験をおこなった。

(11) 戦略的基盤技術高度化支援事業 [63,033,416円：国受託・補助事業]
《担当部署：研究開発推進課》

国の競争的資金である当該事業に対し、新製品・新技術を志向する県内中小企業等からの申請相談、共同研究体制の構築等への支援を行ない、採択後の研究推進及び事業管理を遂行し、研究の製品化、事業化まで見据えた支援を行い、県内企業の技術革新創出への支援を行なった。

なお、今年度は、昨年度からの継続2事業及び、新規採択1事業について、事業管理及び研究推進支援を行なった。

【事業1】 継続案件

【研究テーマ】

鶏舎内の無臭化及びハエ発生防止効果を持たせた新規乳酸菌による発酵飼料添加物の開発

○事業期間：平成25年度～平成26年度（2年間）

○総事業費：36,097千円（国委託金）

○平成26年度事業費：10,246,365円

○実施体制：

- ・事業管理者 （公財）佐賀県地域産業支援センター
- ・研究実施者 （株）クリエイト、（株）本村製作所、（国）佐賀大学、佐賀県畜産試験場

ア 事業概要

養鶏における鶏舎の消臭、ハエ発生の減少を求める生産者ニーズに対応し、新規乳酸菌による発酵飼料添加物の開発を進める。新規に見出した乳酸菌株による生産物の安定的な大量生産（小規模生産以上の流通を実現できるもの）を見据えた増殖促進技術開発及び製法、品質仕様を定める。効果および安全性等の評価を、鶏の成長や飼育環境への影響についても研究を行なう。

イ 研究成果

(ア) 乳酸発酵時の効率的な抽出技術を確立し、発酵至適条件を見出した。

(イ) 乳酸菌試験培養の結果、種菌必要量、及び製造工程(期間)を確認し、飼料添加物を試作した。

- (ウ) 鶏の成育影響評価。春と秋(暑熱期以外)に実施した試験では目標値を上回る良好な発育成績を得た。
- (エ) 鶏糞の臭気やハエの発生量などを測定・データ化し、添加物としての効果の検討を行なった。
- (オ) 乳酸菌の同定を行ない種類を確認した。

【事業2】継続案件

【研究テーマ】

熱可塑性フッ素樹脂に熱伝導性フィラーを高密度・高充填したパワーエレクトロニクス機器用高耐熱性放熱シートの開発

○事業期間：平成25年度～平成27年度（3年間）

○総事業費：49,830千円（国委託金）

○平成26年度事業費：14,848,930円

○実施体制：

- ・事業管理者（公財）佐賀県地域産業支援センター
- ・研究実施者（株）P A T、（株）A Q U A P A S S、（国）九州大学、佐賀県窯業技術センター

ア 事業概要

近年のパワーエレクトロニクスのニーズにより、放熱性能(熱伝導率)を更に上げ、なおかつ高い温度への耐熱性向上した材料を目指す。従来では、高分子材料にアルミナなどの無機系放熱材料の添加量を増加させると、耐熱性、加工性、耐久性が低下する問題がある。本研究では、この解決のために、高熱伝導性であり同時に高耐熱性を有する新しい放熱材料の開発を行うことを目的とする。

イ 研究成果

- (ア) 本年度は、新フッ素樹脂の研究において、複数のフィラーで「最適表面処理方法」を確立し、優れた屈曲性を有するシートを製作出来た。
- (イ) 高密度・高充填技術の開発にあたり、熱伝導のメカニズム解明を進捗させた。粒度配合の緻密度を改善・向上させ、同一配合で密度が3～6%高いシートが製作出来た。
- (ウ) 新構造プレス盤の実証を継続し、表面損傷が少なく、硬度や歪等の劣化が無いことを確認した。
- (エ) 放熱シートに密着性を付与する技術の開発では適度に接着力を有する新粘着剤を製作出来た。

【事業3】新規案件

【研究テーマ】

タッチパネルディスプレイ用機能性フィルムのための熱影響を抑制するレー

ザ一切断装置の実用化開発

○事業期間:平成26年度～平成27年度(2年間)

○総事業費:73,564千円(国補助金)

○平成26年度事業費:38,317,741円

○実施体制:

- ・事業管理者 (公財)佐賀県地域産業支援センター
- ・研究実施者 武井電機工業㈱、(国)九州大学、佐賀県工業技術センター

ア 事業概要

スマホ等のタッチパネルディスプレイとして使用される機能性フィルムの切断において、機械加工では応力による割れが発生し問題となっている。

またレーザー光による非接触加工は、どのメーカーも量産水準で加工品質と処理能力とを両立できていない。そこで、複雑な形状が得意なレーザー加工について高速加工が可能な方法と技術を確立することを研究することを目的とする。

イ 研究成果

今年度は、機械装置の設計、組立、調整作業を完了し、走査速度、及び位置決め精度について計測評価を行なうことで、目標を達成していることを確認した。

また、制御回路の設計・製作及びソフトウェアの設計・製作を完了した。さらに、最適レーザーへの光学系開発や、低熱影響の研究等を実施した。

(12) 中小企業海外展開支援事業 [20,626,387円:佐賀県補助事業]

《担当部署:総務管理課》

国際化推進のために佐賀県と連携して中国国内に設置した海外事務所(瀋陽事務所、香港事務所)における活動及び維持に係る適切な事務管理を実施した。このことにより、県内中小企業の海外展開の支援が実現できた。

ア 海外事務所所在地

- ・瀋陽事務所(遼寧省瀋陽市和平区)
- ・香港事務所(香港セントラル地区)

イ 海外事務所の主な活動

(ア) 中国国内における情報収集、情報提供

中国国内のタイムリーな情報を収集し、随時関係企業等へ情報を提供した。

(イ) 県内中小企業等に対する相談支援

県内中小企業等からの相談対応について、現地の事情などを踏まえた助言を行った。

(13) 佐賀県海外事務所活動受託事業 [15,672,838円：佐賀県受託事業]
《担当部署：総務管理課》

「中小企業海外展開支援事業」で設置している瀋陽事務所及び香港事務所において、県内地域産業の発展に資する様々な国際関連の取組を、佐賀県から受託し最前線（現地）で実施した。

ア 企業取引支援

見本市等への出展、県内企業による現地活動支援などを行った。

イ 県産品の輸出促進・販路開拓

有田焼等の焼物、工業製品、加工食品などの県産品について、現地百貨店バイヤーや輸入業者等、さらには消費者に対するPR活動を行った。

ウ 外国人観光客の誘致

現地旅行会社への営業活動、旅行会社やメディアとタイアップした観光客の誘致活動などを行った。

エ 現地関係機関等からの情報収集及び収集した情報の提供

現地の政府機関や民間機関、さらには日本人や日系企業などによる任意団体などから、県内企業等からのニーズをふまえて様々な現地情報を収集し、随時提供した。

2 設備投資支援、取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援（公2）

【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図ため、本事業は、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、設備投資支援や取引先拡大支援・人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援を行うことを目的としている。

【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 取引拡大事業
- 2 中小企業緊急商談会開催事業
- 3 設備貸与事業
- 4 中小企業連携強化促進事業
- 5 特許等取得活用支援事業
- 6 知的財産普及・活用支援事業
- 7 地域中小企業外国出願支援事業
- 8 佐賀県地域産業支援センター施設貸与事業

【公2個別事業の内容】

（1）取引拡大事業 [2,273,592円：佐賀県補助事業]

《担当部署：ものづくり支援課》

県内機械金属製造業・自動車関連企業及びサービス業を中心とした下請中小企業に対する受発注取引のあっせんを行った。また、受注機会の拡大、新規取引先の拡大のため、見本市等への製品・加工技術の展示の支援や九州地区各支援機関等と共同して商談会を開催し、取引の拡大を支援した。

ア 取引あっせん状況

登録企業数		申出件数		あっせん 件数	取引成立 件数	当初成立金額 (千円)
発注	受注	発注	受注			
262	704	160	420	417	29	28,615

イ (ア) 平成27年版登録企業名簿の発行(800部)

(イ) 平成27年版受注企業名簿：写真掲載版(400部)

ウ 受注余力調査 年4回(四半期毎)

エ 発注開拓調査 年2回(九州合同)

オ 外注状況調査(県内) 1回

カ 商談会・展示会の開催

(ア) 商談会開催 7回 (県内参加企業 延べ56社)

- ・「製造技術マッチングフェア」 (平成26年6月、北九州市)
- ・「九州自動車部品相互展示商談会」 (平成26年10月、福岡市)
- ・「JFEメカニカル(株)取引拡大商談会」 (平成26年11月、福岡市)
- ・「マツダ(株)九州自動車新技術・新工法展示会」 (平成26年11月、広島県安芸郡)
- ・「九州7県合同広域商談会」 (平成26年11月、広島市)
- ・「久留米広域商談会」 (平成27年1月、久留米市)
- ・「九州カーエレクトロニクス商談会inデンソー」 (平成27年1月、愛知県刈谷市)

(イ) 展示会出展 3回 (出展企業 7社)

- ・「中小企業テクノフェア in 九州2014」 (平成26年10月、北九州市)
- ・「モノづくりフェア2014」 (平成26年10月、福岡市)
- ・「メッセナゴヤ2014」 (平成26年11月、名古屋市)

キ 下請かけこみ寺事業

下請取引に関する様々な問題を抱える県内中小企業者等の相談に応じ、問題解決に向けてのアドバイス等の支援を行うとともに、「下請振興法」、「下請代金等遅延防止法」等の周知や、「下請かけこみ寺事業」のPRを行った。

- ・相談件数 19件 (延べ24回 うち無料弁護士相談5回)

(2) 中小企業緊急商談会開催事業 [21,600円：地域産業活性化基金事業]

《担当部署：ものづくり支援課》

国内外の大きな経済変動により、大幅な受注減に見舞われている県内中小企業の受注量の確保のために、機械金属関連企業等の業種を対象に県内外の大手・中堅企業の発注担当者を招き、緊急の商談会を開催した。

- ・開催回数 1回 (3月)
- ・参加企業 発注企業 25社、 県内受注企業 36社

(3) 設備貸与事業 [50,741,952円：佐賀県貸付金事業、自主事業]

《担当部署：ものづくり支援課》

創業及び経営基盤の強化に必要な設備について、当公益財団が設備を購入し、県内小規模企業者等に対して、貸与(割賦・リース)を行った。

○業種別貸与状況（2企業 41,480,000円）

業 種	割賦		リース	
	企業数	金額(千円)	企業数	金額(千円)
建設業（職別工事業）	1	30,240	—	—
製造業（生産用機械器具製造業）	1	11,240	—	—
合 計	2	41,480	—	—

（４）中小企業連携強化促進事業 [15,423,517円：佐賀県補助金]

《担当部署：中小企業連携推進グループ》

コーディネーター2名の支援により企業連携体（研究会）を組織し、発注企業が他地域から調達しているユニット品の共同受注を目指す活動や、新たな加工技術・新技術を開発し新たな受注拡大や新分野への参入を目指す活動、また、マーケティングの強化により既存取引の拡大を図る活動を行った。

《活動成果の概要》

ア 新たな加工技術・新技術を開発する研究会活動

（ア）ハイテン材加工技術研究会

- ・トヨタ車体精工から実際のハイテン材部品金型を受注し、受注を通じてスプリングバックやチューニング、トライ等の技術向上を目指している。

（イ）異材接合研究会

- ・軽量化と部品点数削減のため金属×樹脂を接着ではなく接合する技術の開発を目指す。
- ・薬剤処理により金属表面に穴（凹凸）を作ることに成功し、射出成形を行うが接合せず。
- ・先行メーカーのテストピースを電子顕微鏡で評価したところ、何らかの前処理等が必要ではないかとの見解。
- ・ブラックボックス的な処理が必要であると思われ、また、発注企業からのニーズが現状ないことから、同技術開発は一旦休止することとなる。

（ウ）ケナフボードリサイクル研究会

- ・県内企業で排出されるケナフボード端材のリサイクルを検証し利用促進を図る。ケナフ端材を原材料としたペレット化に成功する。射出成形・押出成形のサンプル品を作成し、カーメーカー展示会やホームセンター等へ具体的な製品提案を行っていく。

(エ) 次世代技術研究会

- ・産業創造型の地域育成を目的に次世代自動車、次世代産業などの技術研鑽を行い、新たなものづくりに繋がる研究テーマの勉強会の開催。

(オ) 自然エネルギー研究会

- ・次世代の発電・蓄電技術を検証し、新事業化・新産業化を目指す勉強会の開催。

イ 企業連携による取引拡大・共同受注活動

- ・コーディネーターが日頃より県内企業を訪問しその企業の技術力を把握。
- ・その目利きにより企業を紹介あつせんし取引拡大、新規参入、共同受注を目指している。
- ・新規参入5件（平成26年度達成）
 - ※5件のうち4件は受注後に2社～3社と連携し共同で対応。
 - ※5件のうち4件はその後も取引が継続しており、3件については受注量が増加しており主力取引先へと成長。

(5) 特許等取得活用支援事業 [30,323,630円：国受託事業]

《担当部署：知財支援課》

中小企業等の知的財産に関する課題等の相談を受け付ける「知財総合支援窓口」を設置し、商工団体等との連携のもと、窓口支援担当が知財専門家（弁理士等）と協働するなどして、特許等の取得や活用に関する支援を行った。

- ・窓口支援担当者 3名、事務担当者 1名
- ・支援件数 延べ 1,856件

(6) 知的財産普及・活用支援事業 [4,398,865円：佐賀県受託事業]

《担当部署：知財支援課》

自治体特許流通コーディネーターを配置し、県内中小企業への知的財産に関する普及啓発を行うとともに、技術移転等の支援により新技術・新商品開発の推進を図った。

- ・自治体特許流通コーディネーター 1名
- ・支援件数 延べ 247件

(7) 中小企業外国出願支援事業 [146,000 円 : 国補助事業]

《担当部署 : 知財支援課》

外国への事業展開等を計画している県内中小企業者の特許等外国出願に対して支援を行った。

- ・ 支援件数 2 件 (商標 2 件)
- ・ 助成率 1/2 以内

中小企業者名	出願内容	出願国数	助成金額 (円)
山口製茶園 (株)	商標出願	1 ケ国	73,000
山口製茶園 (株)	商標出願	1 ケ国	73,000
計 2 件			146,000

(8) 佐賀県地域産業支援センター施設貸与事業 [3,369,459 円 : 佐賀県受託事業]

《担当部署 : 総務管理課》

佐賀県地域産業支援センターの指定管理者として、設置目的である技術の高度化、経営の効率化等企業の事業活動に対する支援に資するため、経費節減や利用者の満足度向上等に配慮しながら、管理運営を実施した。

ア 研修室貸出

- ・ 第 1 研修室利用承認件数 1 4 6 件
- ・ 第 2 研修室利用承認件数 9 1 件
- 計 2 3 7 件

イ 研究開発室貸出

- ・ 入居審査会開催件数 2 件
- ・ 入居貸出件数 (年度末時点) 3 件

ウ ビデオ貸出

- ・ ビデオ貸出 8 5 巻

3 県内中小企業の福利厚生の実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援（公3）

【事業の趣旨】

本事業は、中小企業単独では実施が困難な福利厚生事業について、そのスケールメリットを生かして、健康増進、自己啓発、余暇活動等総合的な福祉サービスを提供することにより、県内中小企業の福利厚生の実を促進し、人材確保や定着化に資することを目的としており、県内全ての中小企業事業主及び当該中小企業の従業員を対象としている。

なお、事業の実施に当たっては、効率的な事業運営のために、「会員」制度を採用し、一定額の運営負担金と会費の納入をお願いしている。

【公3個別事業の内容】

（1）中小企業勤労者福祉サービスセンター事業 [33,630,950円：受取会費、佐賀県・県内市町・事業所負担金]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

ア 健康増進事業

会員の健康を増進するため、人間ドック・脳ドック・一般健診にかかる費用等に対して助成を行った。

イ 自己啓発事業

会員の自己啓発を支援するため、自己啓発にかかる費用に対して助成を行った。

ウ 余暇活動事業

会員等の余暇活動を支援するため、余暇活動にかかる費用に対して助成を行った。

4 県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援（他1）

【他1個別事業の内容】

（1）共済給付事業 [6,546,854円：受取会費]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

会員である県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活安定を図るため、（一財）全国勤労者福祉・共済振興協会（以下「協会」という。）の共済制度を活用して、会員への各種慶弔給付を行った。

5 地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究に関する支援（公4）

《担当部署：九州シンクロトロン光研究センター》

【事業の趣旨】

本事業は、佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター（以下「研究センター」という。）の指定管理者として施設を運営し、企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究支援を行うことにより、地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与することを目的とする。

【公4個別事業の内容】

（1）佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター運営事業 [483, 838, 605 円／佐賀県受託事業]

ア 利用支援・設備等貸与

研究センターを通じて「地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与する」（設置目的）ため、実験研究施設・設備を用いた利用支援を通じて、企業、大学、公的研究機関が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究開発への支援を行った。

具体的には、測定装置の充実等によって利用環境を拡充するとともに、企業や試験研究機関向けの利用支援セミナーを開催するなど、研究センターのPRや利用開拓につながる各種施策を展開して利用促進を図った。合わせて、他機関ビームラインについても各種の支援を行い、利用促進を図った。

このことにより、県有ビームラインの利用実績は、136件 2,692時間となった。

イ 光源及び利用技術の研究・普及

研究センターの設置目的である「地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与する」ため、シンクロトロン光（放射光）の光源とその利用に関する研究開発を行い、利用支援の展開につなげた。

具体的には、光源加速器やビームライン設備の性能向上や測定技術開発等のための試験研究、産学官の各機関との共同研究、科学研究費補助金等の競争的外部資金を用いた研究を進め、その研究成果を利用支援につなげるとともに、研究成果報告会、ホームページ、論文及び学会等での発表を通じて積極的に発信した。

また、研究スタッフの研修や技術交流の面でも、関係施設との連携を図った。

ウ 情報発信等

施設の一般公開、学校見学、報道関係者見学会等を通じて、施設の紹介や最先端の科学技術の紹介を行った。

また、インターンシップ生を受け入れ、未来を担う若者の就業体験を支援した。

(2) 先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業[22,441,060円：文部科学省補助事業]

本事業は、大学、独立行政法人等の研究機関等が有する先端研究施設の共用を促進するとともに、これらのネットワーク化や先端性向上等を行うことで多様なユーザーニーズに対応するプラットフォームを形成し、利用の裾野拡大等を目指す文部科学省の事業である。

研究センターの先端研究基盤共用事業においては、先端産業の実用化技術や基盤技術の高度化を支援するために、1日単位の短期利用から最長1年の期間にまたがる長期利用課題の受け入れとフォローを行い、研究センターが有する複数の県有ビームラインを選択的に用いて、シンクロトロン放射光利用技術の指導、支援等(33件865.5時間)を行った。

また、プラットフォーム形成事業において、シンクロトロン放射光施設6機関とレーザー施設2機関から構成される「光ビームプラットフォーム」に参画し、全国的な視野で利用情報の発信、共通技術の開発、人材交流等を行い、利用者の利便性向上や裾野の拡大に取り組んだ。

第3 庶務事項

(1) 理事会

年月日	内 容		
H26.5.12	第1回理事会 (書面)	第1号議案	公益目的事業への新規事業追加の件 (よろず支援拠点事業)
		第2号議案	変更認定申請手続き及び申請書類等の 補正を理事長に一任する件
H26.6.5	第2回理事会	第1号議案	平成25年度の事業報告、計算書類及び それらの附属明細書並びに財産目録の 承認の件
		第2号議案	評議員会招集の件
		報告事項	職務執行状況の報告
H26.6.24	第3回理事会	第1号議案	代表理事及び業務執行理事の選定の件
		第2号議案	理事に使用人職務を委嘱する件
H27.3.12	第4回理事会	第1号議案	平成26年度事業計画変更の件
		第2号議案	平成27年度事業計画及び予算の件
		第3号議案	評議員会の招集の件
		第4号議案	一時借入最高限度額の件
		報告事項	職務執行状況の報告
H27.3.26	第5回理事会 (書面)	第1号議案	業務執行理事選定の件
		第2号議案	理事に使用人職務を委嘱する件
		第3号議案	事務局長選任の件

(2) 評議員会

年月日	内 容		
H26.4.25	第1回評議員会 (書面)	第1号議案	評議員2名選任の件
H26.5.13	第2回評議員会 (書面)	第1号議案	公益目的事業への新規事業追加の件
		第2号議案	変更認定申請手続き及び申請書類等の補正を理事長に一任する件
H26.6.24	第3回評議員会	第1号議案	平成25年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認の件
		第2号議案	評議員選任の件
		第3号議案	理事の任期満了に伴う改選の件
		報告事項	平成25年度事業報告
H27.3.25	第4回評議員会	第1号議案	平成26年度事業計画変更の件
		第2号議案	平成27年度事業計画及び予算の件
		第3号議案	理事選任の件
		第4号議案	評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程変更の件